

ワーク・ライフ・バランス この人に聞く



株式会社 日本政策金融公庫 青森支店
支店長 兼 中小企業事業統轄

北 島 祥 さん



株式会社 日本政策金融公庫

民間金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業での融資や各種サービス機能を担うことにより、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関。3つの事業が連携して、地域活性化やマッチング支援等に力を発揮しています。

平成25年12月 「あおりワーク・ライフ・バランス推進企業」登録
平成25年 7月 東京労働局「子育てサポート企業」認定(2回目)

Q. ワーク・ライフ・バランスについて、会社としての基本的な考えをお聞かせください

公庫がワーク・ライフ・バランスを推進している目的は、組織力の最大化です。個々の能力を最大限に発揮してもらうための取組みと位置づけています。

Q. 具体的な取組みについて教えてください

育児休業や介護休暇、短時間勤務など出産・育児・介護に関する制度の充実を図るとともに、ノー残業デーや休暇取得を奨励しています。

公庫では、従業員の23%が女性です。お客様の立場に立って物事を考えられる「共感力」は、女性の方が高いと感じています。接客向上の要は、女性の感性。組織のマンパワーの質を向上させるには女性の活躍が不可欠であり、その能力を最大限発揮できる職場を実現するため、女性活躍推進活動に取り組んでいます。

当初は本店中心であった取組みを全国に波及させようと、2011年に「女性活躍推進地域委員会」が立ち上げられました。現在は全国10ブロックに配置された専任者が各支店の取組みをサポートしています。総合職・エリア職それぞれに対する意識改革・自己啓発のためのセミナーや講演会の開催、子育て中の男性従業員を対象にしたパパ活フォーラムや出産・育児体験教室の開催、家族の職場参観の実施など、活動は多岐にわたります。

Q. 従業員にはどのように働きかけていますか

社内報や社内LANを活用した経営層からのメッセージ発信や全国を取組事例の紹介、管理職向け研修なども行っています。

様々な取組みを通して、ワーク・ライフ・バランスの意識が浸透してきたことにより、最近では、男性においても子育て参加の抵抗感がなくなり育児休業の取得率が上がってきているようです。

取組みを通して、3事業の従業員の間で情報交換などの交流が増えたことで職場の一体感が高まってきたと感じています。

Q. ワーク・ライフ・バランス推進の意義について一言メッセージをお願いします

県内でも、女性の社会進出や活躍が目立つようになりました。人材育成には時間とお金がかかります。せっかく育てた能力の高い従業員を手放すことになるのは、企業としても大きな損失です。また、異なる価値観を受け入れることで人間として成長し、それにより企業も成長していく。ワーク・ライフ・バランスの取組みには、そういった意義があると考えています。

私どもはこれからも、ここで働く一人ひとりの能力を伸ばし、ワークとライフにおける役割と責任を果たしながら双方の充実が図れるよう、メリハリのある働き方の実践を推進していきたいと考えています。